

令和元年度決算

# 由良町財務書類

統一的な基準による財務書類  
～連結会計～

令和3年3月

和歌山県由良町

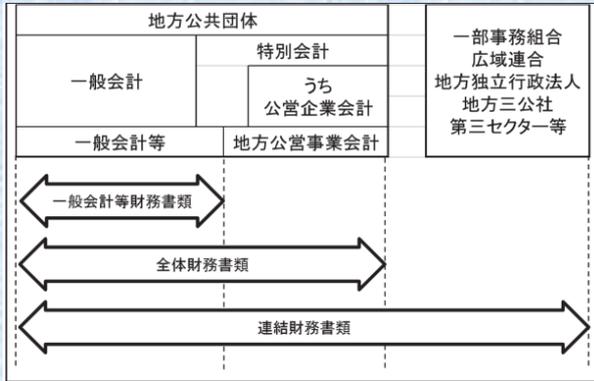
総務政策課

# 令和元年度決算の連結財務書類

## 連結財務書類の対象とする会計範囲

統一モデル財務書類では、「連結財務書類」の作成についても求められています。その対象となる会計は、地方公共団体の一般会計のみならず、公営企業会計をはじめとする特別会計、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を含めることとなっています。

本町における対象会計は、右図のとおりです。



総務省「連結財務書類作成の手引き」P2  
図1 財務書類の対象となる団体（会計）より

本町においても、一般会計等、全体、連結財務書類の作成を行いましたので、各財務書類の結果を報告します。

会計区分	会計名称	連結区分
一般会計等	一般会計	一般会計等
公営企業（法適用）	水道事業	全体財務書類
公営企業（法非適用）	公共下水道事業	
	漁業集落排水事業	
公営事業会計	国民健康保険事業（事業勘定）	全体財務書類
	介護保険事業（保険事業勘定）	
	後期高齢者医療事業（市町村）	
一部事務組合	日高広域消防事務組合	連結財務書類
	御坊市外五ヶ町病院経営事務組合	
	御坊日高老人福祉施設事務組合	
	御坊日高老人福祉施設事務組合（公営企業会計）	
	御坊広域行政事務組合	
	和歌山県後期高齢者医療広域連合	
	和歌山県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	
	和歌山地方税回収機構	
	和歌山県市町村総合事務組合（非常勤公務災害会計）	
	和歌山県市町村総合事務組合（議会議員公務災害会計）	
	和歌山県市町村総合事務組合（学校医公務災害会計）	

## 貸借対照表（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等・全体・連結財務書類それぞれの貸借対照表の値は、下図のとおりです。これまでに本町では、一般会計等で19,111,515千円、全体で29,439,534千円、連結で31,048,550千円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である13,142,513千円（一般会計等）、18,223,276千円（全体）、18,941,226千円（連結）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である5,969,002千円（一般会計等）、11,216,258千円（全体）、12,107,324千円（連結）については、将来の世代が負担していくことになります。

（単位：千円）

科目	金額			科目	金額		
	一般会計等	全体	連結		一般会計等	全体	連結
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
<b>固定資産</b>	17,420,608	26,781,418	28,143,359	<b>固定負債</b>	4,764,738	9,754,618	10,426,904
有形固定資産	16,593,958	26,565,585	27,682,324	地方債	4,228,667	8,968,460	9,351,724
事業用資産	5,106,975	5,106,975	6,045,683	長期未払金	0	0	370
インフラ資産	11,472,713	21,380,237	21,380,236	退職手当引当金	536,071	601,749	714,936
物品	14,270	78,373	256,405	損失補償等引当金	0	0	0
無形固定資産	31,742	74,201	75,786	その他	0	184,409	359,874
投資その他の資産	794,908	141,632	385,249	<b>流動負債</b>	1,204,264	1,461,640	1,680,420
<b>流動資産</b>	1,690,907	2,658,116	2,905,191	1年内償還予定地方債	409,220	619,049	663,379
現金預金	879,891	1,516,146	1,606,933	未払金	0	45,241	104,126
未収金	6,115	58,737	161,379	未払費用	0	0	0
短期貸付金	0	0	0	前受金	0	0	1,159
基金	805,657	1,084,486	1,134,661	前受収益	0	0	0
棚卸資産	0	1,817	5,406	賞与等引当金	35,905	38,209	70,315
その他	0	0	43	預り金	755,195	755,197	758,807
徴収不能引当金	△ 756	△ 3,070	△ 3,231	その他	3,944	3,944	82,634
				<b>負債合計</b>	<b>5,969,002</b>	<b>11,216,258</b>	<b>12,107,324</b>
				<b>【純資産の部】</b>			
				<b>固定資産等形成分</b>	18,226,265	27,865,904	29,278,020
				<b>余剰分（不足分）</b>	△ 5,083,752	△ 9,642,628	△ 10,336,794
				<b>純資産合計</b>	<b>13,142,513</b>	<b>18,223,276</b>	<b>18,941,226</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,111,515</b>	<b>29,439,534</b>	<b>31,048,550</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>19,111,515</b>	<b>29,439,534</b>	<b>31,048,550</b>

## 行政コスト計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

一般会計等に比べて全体や連結では、移転費用が多かったため、経常費用の額が大きくなっています。また、経常収益について、全体や連結の対象となる会計では、主な収入が使用料・手数料であるため、一般会計等よりも大きくなる傾向があります。

（単位：千円）

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
<b>経常費用</b>	3,219,159	5,044,996	6,580,418
業務費用	1,782,116	2,514,092	3,525,385
人件費	553,783	618,284	1,227,142
物件費等	1,190,543	1,709,145	2,102,068
その他の業務費用	37,790	186,663	196,175
移転費用	1,437,043	2,530,904	3,055,033
補助金等	503,442	2,182,323	1,710,000
社会保障給付	344,816	345,266	1,341,575
他会計への繰出金	587,901		
その他	884	3,315	3,458
<b>経常収益</b>	127,329	450,447	1,100,447
使用料及び手数料	39,326	311,617	824,836
その他	88,003	138,830	275,611
<b>純経常行政コスト</b>	<b>3,091,830</b>	<b>4,594,549</b>	<b>5,479,971</b>
<b>臨時損失</b>	124,982	126,975	128,276
<b>臨時利益</b>	120	120	120
<b>純行政コスト</b>	<b>3,216,692</b>	<b>4,721,404</b>	<b>5,608,127</b>

## 純資産変動計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

純資産額は一般会計等では△16,708千円減少、全体では7,631千円増加、連結では△27,834千円減少となりました。最終的に減少した理由としては、行政コスト計算書で算出された純行政コストの計上額が大きかったことが考えられます。

（単位：千円）

科目	合計		
	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	13,159,221	18,215,645	18,969,060
<b>純行政コスト（△）</b>	<b>△ 3,216,692</b>	<b>△ 4,721,404</b>	<b>△ 5,608,127</b>
<b>財源</b>	<b>3,094,463</b>	<b>4,652,650</b>	<b>5,484,476</b>
税金等	2,584,455	3,188,903	3,567,158
国県等補助金	510,008	1,463,747	1,917,318
<b>本年度差額</b>	<b>△ 122,229</b>	<b>△ 68,754</b>	<b>△ 123,651</b>
<b>資産評価差額</b>	8	8	8
<b>無償所管換等</b>	105,513	106,377	106,377
<b>その他等</b>	0	△ 30,000	△ 10,568
<b>本年度純資産変動額</b>	<b>△ 16,708</b>	<b>7,631</b>	<b>△ 27,834</b>
本年度末純資産残高	13,142,513	18,223,276	18,941,226

科目	金額		
	一般会計等	全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>			
<b>業務支出</b>	2,717,262	4,241,785	5,696,836
業務費用支出	1,280,219	1,710,881	2,641,803
移転費用支出	1,437,043	2,530,904	3,055,033
<b>業務収入</b>	3,042,545	4,750,142	6,230,788
税金等収入	2,582,522	3,149,258	3,521,535
国県等補助金収入	339,753	1,225,391	1,686,408
使用料及び手数料収入	38,613	298,484	811,703
その他の収入	81,657	77,009	211,142
<b>臨時支出</b>	115,100	115,100	116,111
<b>臨時収入</b>	76,663	76,663	77,044
<b>業務活動収支</b>	<b>286,846</b>	<b>469,920</b>	<b>494,885</b>
<b>【投資活動収支】</b>			
<b>投資活動支出</b>	712,506	1,053,699	1,108,593
公共施設等整備費支出	652,740	994,790	1,041,864
基金積立金支出	29,766	58,909	66,071
投資及び出資金支出	30,000	0	0
貸付金支出	0	0	0
その他の支出	0	0	658
<b>投資活動収入</b>	210,483	343,613	375,441
国県等補助金収入	93,593	161,693	167,205
基金取崩収入	116,890	161,436	178,387
貸付金元金回収収入	0	0	0
資産売却収入	0	0	272
その他の収入	0	20,484	29,577
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 502,023</b>	<b>△ 710,086</b>	<b>△ 733,152</b>
<b>【財務活動収支】</b>			
<b>財務活動支出</b>	389,055	584,662	786,574
地方債償還支出	382,982	578,590	628,982
その他の支出	6,073	6,072	157,592
<b>財務活動収入</b>	638,500	842,100	1,033,528
地方債発行収入	638,500	812,100	825,786
その他の収入	0	30,000	207,742
<b>財務活動収支</b>	<b>249,445</b>	<b>257,438</b>	<b>246,954</b>
本年度資金収支額	34,268	17,272	8,687
前年度末資金残高	90,428	743,679	841,853
比例連結割合変更に伴う差額			△ 666
本年度末資金残高	124,696	760,951	849,874
前年度末歳計外現金残高	725,999	725,999	727,827
本年度歳計外現金増減額	29,196	29,196	29,232
本年度末歳計外現金残高	755,195	755,195	757,059
本年度末現金預金残高	879,891	1,516,146	1,606,933

## 資金収支計算書（一般会計等・全体・連結財務書類）

本年度の資金の動きとしては、一般会計等では34,268千円、全体では17,272千円、連結では8,687千円となりました。今年度の資金残高と今年度末時点での歳計外現金の残高を合算した結果、本年度末現金預金残高は、それぞれ879,891千円（一般会計等）、1,516,146千円（全体）、1,606,933千円（連結）になりました。

（単位：千円）